

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月1日
(第9期)	至	2018年3月31日

雪印メグミルク株式会社

(E23202)

第9期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2018年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

雪印メグミルク株式会社

# 目 次

	頁
第9期 有価証券報告書	1
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
4. 経営上の重要な契約等	21
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

2018年3月期 雪印メグミルク(株) 連結会計年度  
 2018年3月期 雪印メグミルク(株) 事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第9期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 啓治
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷本塩町5番1号
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 染野 三郎
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区四谷本塩町5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	544,907	549,816	578,328	587,935	596,158
経常利益 (百万円)	9,758	10,444	14,223	20,269	20,996
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,569	3,931	15,047	12,988	13,386
包括利益 (百万円)	3,546	7,827	12,243	15,180	14,516
純資産額 (百万円)	116,453	122,209	132,401	145,485	157,338
総資産額 (百万円)	334,775	345,597	344,194	341,507	352,905
1株当たり純資産額 (円)	1,684.89	1,767.71	1,917.33	2,110.80	2,286.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.88	57.95	221.81	191.48	197.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.7	37.8	41.9	43.9
自己資本利益率 (%)	2.2	3.4	12.0	9.5	9.0
株価収益率 (倍)	35.5	24.9	12.8	16.0	14.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,266	11,241	26,433	29,934	22,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,724	△27,617	4,567	△14,408	△11,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,047	14,854	△25,332	△14,376	△12,904
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,570	9,188	14,797	15,940	14,076
従業員数 (名)	4,917	4,875	4,823	4,887	5,009
(外、平均臨時雇用者数)	(3,891)	(3,730)	(3,733)	(3,643)	(3,767)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	348,866	340,817	351,934	357,510	359,466
経常利益 (百万円)	8,715	7,205	10,248	14,793	16,635
当期純利益 (百万円)	2,509	2,930	12,638	9,951	11,189
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855	70,751,855
純資産額 (百万円)	86,463	89,355	99,630	108,760	118,107
総資産額 (百万円)	277,285	287,347	282,428	274,351	282,090
1株当たり純資産額 (円)	1,274.38	1,317.10	1,468.67	1,603.37	1,741.73
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.98	43.20	186.30	146.70	164.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.1	35.3	39.6	41.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	12.7	9.6	9.9
株価収益率 (倍)	36.4	33.4	15.2	20.9	17.4
配当性向 (%)	81.1	69.4	16.1	27.3	24.2
従業員数 (名)	3,130	3,090	3,009	3,033	3,132
(外、平均臨時雇用者数)	(1,609)	(1,362)	(1,455)	(1,362)	(1,264)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は2009年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立し、2011年4月1日に日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併いたしました。

年月	沿革
2009年1月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
〃 年4月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、2009年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株) (当社) の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
〃 年6月	日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
〃 年10月	当社設立
2011年4月	東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場 日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を吸収合併

## 3 【事業の内容】

2018年3月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社33社および関連会社15社で構成されております。

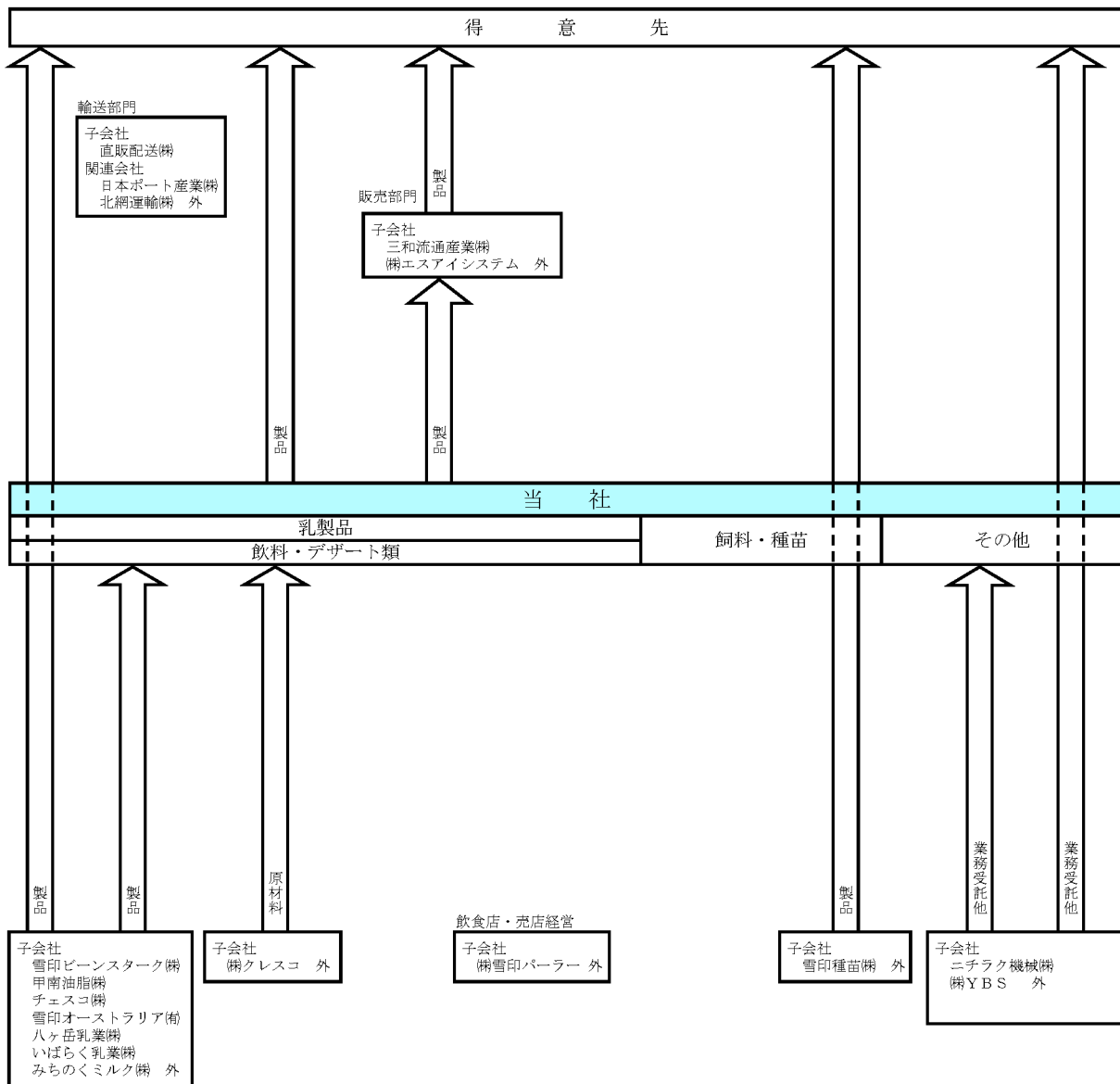
当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要な製品	主要な会社
乳製品	乳製品（チーズ・バター・粉乳等）、油脂、機能性食品、粉ミルク等	雪印メグミルク(株)、雪印ビーンスターク(株)、八ヶ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(株)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製菓(株)、協同乳業(株)
飲料・デザート類	飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート等	雪印メグミルク(株)、八ヶ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)、協同乳業(株)
飼料・種苗	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他	不動産賃貸、共同配送センター事業等	雪印メグミルク(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(株)ロイヤルファーム、(株)RFペンケル牧場、(株)RF青森牧場、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学、SBSフレック(株)

なお、雪印タイ(株)につきましては清算手続き中であります。

事業系統図は次のとおりです。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(1) 雪印種苗(株) (注) 3	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗	100.00	当社は資金借入をしております。 役員の兼任1名
(2) 雪印ピーンスターク(株)	札幌市東区	500	乳製品	80.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任1名
(3) ハヶ岳乳業(株)	山梨県北杜市	60	乳製品、 飲料・デザート類	100.00	当社の乳製品、飲料等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(4) (株)クレスコ	東京都北区	38	その他	100.00	当社の段ボール・紙器等の仕入先です。 当社は資金借入をしております。
(5) 甲南油脂(株)	神戸市東灘区	100	乳製品	51.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任2名
(6) (株)雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他	100.00 (6.67)	当社の乳製品の販売先です。 当社は資金借入をしております。
(7) チェスコ(株)	東京都新宿区	472	乳製品	96.56	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金借入・貸付をしております。
(8) (株)YBS	東京都新宿区	30	その他	100.00	当社ビルの総合保守を行なっております。 当社が加入する損害保険の契約窓口です。 当社は資金借入をしております。
(9) (株)エスアイシステム (注) 4	東京都新宿区	400	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等を販売して おります。 当社は資金借入をして おります。 役員の兼任1名
(10) ニチラク機械(株)	北海道江別市	50	その他	67.63	当社工場の機器製造・修理等を行 なっております。 当社は資金借入をして おります。 役員の兼任1名
(11) 雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリ ア州メルボルン	千AU\$ 28,882	乳製品	100.00	当社の乳製品の仕入先です。 当社は資金貸付をして おります。
(12) 台湾雪印(株)	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品	100.00	当社の乳製品を販売して おります。
(13) (株)ロイヤルファーム (注) 5	青森県十和田市	10	その他	48.50 (48.50)	(1) 社の飼料製品の販売先です。
(14) 道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料・種苗	60.00 (60.00)	(1) 社の配合飼料の仕入先です。
(15) いばらく乳業(株)	茨城県水戸市	117	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先 です。 当社は資金借入をして おります。
(16) みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	飲料・デザート類	100.00	当社の飲料等の仕入先 です。 当社は資金貸付をして おります。
(17) 三和流通産業(株)	さいたま市桜区	450	乳製品、 飲料・デザート類、 その他	100.00	当社の乳製品、飲料等 を販売して おります。 当社は資金借入をして おります。
(18) 直販配送(株)	東京都渋谷区	30	その他	70.00	当社の乳製品、飲料等 を運送して おります。 当社は資金借入をして おります。
(19) (株)RFベンケル牧場 (注) 5	北海道二世郡	30	その他	49.00 (49.00)	(13) 社の飼料の販売先 です。
(20) (株)RF青森牧場 (注) 5	青森県十和田市	5	その他	49.00 (49.00)	(13) 社の飼料の販売先 です。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (21) 雪印タイ(株) (注) 6	タイ王国 バンコク市	千BT 466,500	乳製品	100.00 (0.29)	—
(持分法適用関連会社) (22) イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品	40.00	役員の兼任1名
(23) 北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他	31.25	当社の乳製品を運送しております。
(24) 日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他	30.00	役員の兼任1名
(25) 日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他	30.13	役員の兼任1名
(26) 協同乳業(株)	東京都中央区	1,800	乳製品、 飲料・デザート類	20.15	当社は製造委託を受けております。 当社の飲料等の仕入先です。
(27) (株)アミノアップ化学	札幌市清田区	369	その他	32.80 (32.80)	(1) 社の種苗部門の原料仕入先です。
(28) S B S フレック(株)	東京都墨田区	218	その他	33.99	役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。なお「その他」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)エスアイシステム	148,488	1,934	1,390	9,607	23,754

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6. 雪印タイ(株)は、2016年2月4日開催の取締役会において解散および清算の決議をしており、現在清算手続き中であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
乳製品	1,862 (1,370)
飲料・デザート類	2,060 (646)
飼料・種苗	360 (140)
報告セグメント計	4,282 (2,156)
その他	727 (1,611)
合計	5,009 (3,767)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,132 (1,264)	40.9	14.2	7,051,546

セグメントの名称	従業員数 (名)
乳製品	1,389 (696)
飲料・デザート類	1,743 (568)
合計	3,132 (1,264)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が6組合（2018年3月31日現在組合員数3,420名）、その他に4組合（2018年3月31日現在組合員数312名）があります。  
なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は2017年5月に、「グループ長期ビジョン2026」、およびその第1ステージの実行計画となる「グループ中期経営計画2019」を策定いたしました。

#### (1) グループ長期ビジョン2026

##### ①目指す姿

雪印メグミルクグループが10年後に目指す姿を「ミルク未来創造企業」と名づけ、「グループ企業理念」の実現に向けた具体的な姿として、次の3つの未来を描きました。

##### ア. 消費者

「乳（ミルク）で食の未来を創造します。」

##### イ. 酪農生産者

「酪農生産者の未来に貢献します。」

##### ウ. 私たち

「私たち社員の未来を拓きます。」

##### ②コンセプト

Transformation & Renewal 「変革」、そして更なる「進化」へ

ア. 事業ポートフォリオの変革 = Transformation

イ. 事業成長を支える生産体制の進化 = Renewal

ウ. グループ経営の推進 = Group Management

これらのコンセプトを実行していくために、グループの事業領域を、「乳製品」「市乳」「ニュートリション」「飼料・種苗」の4つの事業分野に再編成を行ない、グループ企業との連携により、グループ・バリューチェーンを強化します。

##### ③ステージ毎の位置づけと役割

グループ長期ビジョン2026の取組み期間である2017年度から2026年度を3つのステージに分けて推進します。

	第1ステージ (2017年度～2019年度)	第2ステージ (2020年度～2022年度)	第3ステージ (2023年度～2026年度)
位置 づけ	Transformation (変革)の始動 グループ経営の 始動・推進	Transformation (変革)の加速 グループ経営の 展開強化	Renewal(進化)へ グループ経営の 加速・進化
役割	・収益基盤の複数化および キャッシュフロー最大化 ・生産体制進化への着手	・収益基盤の確立 ・生産体制進化の本格始動	・4つの事業分野による 収益の安定的創出 ・調達・生産体制の確立

##### ④目標とする経営指標

最終年度の連結売上高は7,000億円～8,000億円、連結営業利益は300億円～400億円を目指します。

##### ⑤キャッシュフロー配分方針

長期のキャッシュフロー配分方針は、「財務の健全性」、「資本効率」、および「株主還元」の3つを意識することにより、最終年度の連結ROE8%以上、連結自己資本比率50%以上、連結配当性向30%以上を目処といたします。また、2017年度から2026年度の10年間の投資総額は3,000億円～4,000億円を予定しております。

#### (2) グループ中期経営計画2019

##### ①基本戦略

グループ中期経営計画2019では、次の基本戦略を推進してまいります。

##### ア. 事業ポートフォリオ変革

「市乳」事業分野の収益性を高めることで、「乳製品」事業分野に次ぐ収益の柱に育成します。併せて、「ニュートリション」、「飼料・種苗」事業分野では、成長モデルを構築し、事業を拡大します。

##### イ. 事業ポートフォリオ変革を支える機能戦略

##### A. 戦略的な調達・生産体制構築による競争基盤の確保

生乳需給環境を踏まえ、乳資源の安定調達に努めるとともに、国内酪農生産への支援に取り組んでまいります。また、成長分野への投資を実施するとともに、将来を見据えた新たな生産体制の進化（Renewal）に着手します。

#### B. 研究開発起点の「ものづくり」による新たな価値の創造

研究開発体制や機能を強化するとともに、オープンイノベーションの推進などにより、新たな価値（需要）を創造します。

#### C. 人材の多様性を尊重した生産性の高い組織の構築

時短推進、在宅勤務制度の導入などにより業務改革に取り組み、働きやすい環境を整備します。また、新たな研修体系を導入することで、人材の育成を図ります。

#### D. グループ経営資源活用による競争力・総合力の最大化

グループ会社やパートナーとの連携を深めることで、グループ・バリューチェーンを強化するとともに、ガバナンス、品質保証、環境マネジメントなどを含めたコーポレート機能を強化します。

#### ②目標とする経営指標

最終年度の連結売上高は6,300億円、連結営業利益は220億円、連結EBITDAは400億円を目指します。

#### ③キャッシュフロー配分方針

長期のキャッシュフロー配分方針に基づき、最終年度の連結ROE8%以上、連結自己資本比率40%以上、連結配当性向20%以上を目処といたします。また、2017年度から2019年度の3年間の投資総額は770億円を予定しております。

#### (3) 次期の経営環境及び対処すべき課題

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の継続が期待されるものの、先行きは未だ不透明なまま推移することが予想されます。当社を取り巻く環境は、国内・外の乳資源需給や為替相場が大きく変動する可能性、原材料のコストアップなどにより、厳しい状況にあります。一方個人消費は持ち直しが続くことが期待され、消費者の価値観の多様化にともない、機能や効能などを高めた商品を求める動きも強まっております。

#### (4) 年度経営方針

当社は「グループ長期ビジョン2026」、およびその第1ステージの実行計画となる「グループ中期経営計画2019」の達成に向け、2018年度の経営方針を定め、以下の重要な施策に対し積極的な取り組みを進めてまいります。

- ①高付加価値商品や主力商品の販売を拡大するとともに、成長分野へのマーケティング投資を継続することで、グループ収益基盤の強化を図ります。
- ②乳資源需給やコストアップなどの内外の構造変化に対応する調達・生産体制整備に取り組みます。
- ③研究開発力を活かして、需要創造型・高付加価値商品を開発し、市場へ投入することで「ものづくり」による新たな価値の創造に取り組みます。
- ④グループ間の協業・連携によるシナジーを追求することで、グループ・バリューチェーンを強化します。
- ⑤社会とともに持続的に発展していくために、グループ全体でのCSR経営を推進します。

[当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について]

2018年6月27日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針」（以下「本買収防衛策」といいます。）を継続することが、承認可決されました。

有効期間は、2021年6月開催予定の第12回定時株主総会終結の時までの3年間となっております。

## 1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行なわれることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、および必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある大量買付行為の場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合に対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

## 2. 大量買付ルールの概要

### (1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、次のとおりです。

- ① 事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること
- ② 当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後に大量買付行為を開始すること  
また、「大量買付行為」とは、次の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。
  - ① 特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け
  - ② 特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

### (2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行なおうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行ないます。

### (3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報がそろうまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報がそろったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行なうよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告に沿って、大量買付情報の提出が完了した旨、および当該大量買付情報の全部または一部の情報開示を行ないます。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は次のとおりです。

- ① 大量買付者およびそのグループの詳細  
共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組合員その他の構成者を含む。）の具体的名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等
- ② 大量買付行為の目的、方法および内容  
目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性等
- ③ 買付対価の算定根拠  
算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等
- ④ 買付資金の裏付け  
資金調達方法、資金提供者の有無および具体的名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引
- ⑤ 大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画  
意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク
- ⑥ 大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果
- ⑦ 当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響
- ⑧ 当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策
- ⑨ その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行なうための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて次の①または②による期間を設定します。大量買付行為は、次の評価期間が経過した後のみ実施されるものとします。

- ① 60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合
- ② 90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否かを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行なうために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決議後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行なうものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行ないます。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行ない、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求し、あるいは株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

## 2【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

### (1) 酪農乳業界について

- ①当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」および「畜産経営の安定に関する法律」の影響を受けます。従って、同法に基づく交付対象数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）等の交渉および発効において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 需給変動について

- ①当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ②また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、また需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度により価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ①当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 市場規模の縮小等について

現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。また、畜産市場においても飼養頭数変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 食品の安全性について

- ①食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。  
当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS(MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ②また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



(6) 法規制について

- ①乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳および乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には、製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ①当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、または生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には、当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ②また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳または当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行いません。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料または製品の量が多くなる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替レートの変動について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

(9) 個人情報保護について

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムについて

当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産について

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、または第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行なっておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 天候について

飲料・デザート類は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ①財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、景気は緩やかに回復しており、今後もその継続が期待される一方で、海外経済の不確実性や、金融資本市場を中心とした不安定な状況に対する懸念があります。

個人消費は雇用・所得環境が改善する中で持ち直しており、食品業界においては、節約の動きが継続してみられる一方で、機能を訴求した商品を求める動きも強まるなど、消費者の価値観が多様化する中で様々な需要が生まれております。

このような経営環境下、当社グループは、「グループ中期経営計画2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化に取り組み、機能性ヨーグルトなどの高付加価値商品およびチーズなどの主力商品の販売拡大にともなうプロダクトミックスの改善、ならびにニュートリション事業分野における新市場への展開拡大などによる、将来の成長に向けた収益基盤の強化等に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高596,158百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益19,363百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益20,996百万円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,386百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、2018年3月末では、子会社33社および関連会社15社となっております。

なお、当連結会計年度より、SBSフレック株式会社は重要性が増したため、持分法適用関連会社としております。

セグメントごとの当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

#### 乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は239,746百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は12,132百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### 飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は275,499百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4,761百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### 飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

売上高は44,718百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,350百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### その他

当セグメントには、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

売上高は36,194百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,139百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して11,397百万円の増加となりました。  
これは主に、たな卸資産や投資有価証券、受取手形及び売掛金が増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して455百万円の減少となりました。  
これは主に、支払手形及び買掛金や未払金が増加した一方で、借入金や未払法人税等が減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して11,852百万円の増加となりました。  
これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,076百万円となりました。  
当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016.4.1～ 2017.3.31)	当連結会計年度 (2017.4.1～ 2018.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,934	22,817	△7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,408	△11,799	2,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,376	△12,904	1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	21	28
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	1,143	△1,864	△3,008
現金及び現金同等物の期首残高	14,797	15,940	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	15,940	14,076	△1,864

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,817百万円の収入(前連結会計年度は29,934百万円の収入)となりました。  
前連結会計年度との比較では、主に法人税等の支払額が減少した一方で、たな卸資産の増減額が増加したことなどにより、7,117百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,799百万円の支出(前連結会計年度は14,408百万円の支出)となりました。  
前連結会計年度との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方で、有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、2,608百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,904百万円の支出(前連結会計年度は14,376百万円の支出)となりました。  
前連結会計年度との比較では、主に長期借入金の返済による支出が減少した一方で、短期借入金の純増減額や長期借入による収入が減少、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、1,472百万円の支出減となりました。

③生産、受注及び販売の状況

ア. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	167,127	101.9
飲料・デザート類 (百万円)	205,958	98.7
飼料・種苗 (百万円)	30,249	105.4
合計 (百万円)	403,334	100.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

イ. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は一部受注生産を行なっておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

ウ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	239,746	103.2
飲料・デザート類 (百万円)	275,499	99.3
飼料・種苗 (百万円)	44,718	104.0
報告セグメント計 (百万円)	559,964	101.3
その他 (百万円)	36,194	103.2
合計 (百万円)	596,158	101.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)日本アクセス	132,556	22.6	134,629	22.6
(株)セブーン・イレブン・ジャパン	119,645	20.4	123,116	20.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### ①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行なう場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合もあります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

#### ア. 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### イ. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があるかと判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

#### ウ. 退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に費用化されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

#### エ. 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格または合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行ない、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

### ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは「グループ中期経営計画2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化に取り組み、機能性ヨーグルトなど的高付加価値商品およびチーズなどの主力商品の販売拡大にともなうプロダクトミックスの改善、ならびにニュートリション事業分野における新市場への展開拡大などによる、将来の成長に向けた収益基盤の強化等に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は前年同期比1.4%増、営業利益は前年同期比3.3%増、経常利益は前年同期比3.6%増、親会社に帰属する当期純利益は前年同期比3.1%増となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

#### 乳製品

売上高は、油脂は市場の低迷が続き減少しました。バターは安定供給に引続き取り組みました。チーズは市場が伸長する中で、プロモーション活動の効果により6Pチーズやさけるチーズを中心に好調に推移したこと、機能性食品は特定保健用食品の毎日骨ケアMBPがマーケティング投資により伸長したことなどから、当セグメント全体では前年同期比3.2%の増収となりました。

営業利益は、宣伝促進費や原材料コストは増加しましたが、チーズの販売が拡大したことなどから前年同期比3.6%の増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して6,716百万円の増加となりました。

これは主に、たな卸資産が増加したことや、アダーデライツオーストラリア社の株式取得により投資有価証券が増加した一方で、減価償却が進んだことにより建物及び構築物や機械装置などが減少したことなどによります。

#### 飲料・デザート類

売上高は、ヨーグルトは当社保有の乳酸菌「ガセリ菌SP株」の機能訴求に継続して取り組んだことから堅調に推移した一方で、飲料は市場低迷の影響により減少したことなどから、当セグメント全体では前年同期比0.7%の微減収となりました。

営業利益は、ロジスティクス費用は増加しましたが、機能性ヨーグルトの販売が拡大したことなどから前年同期比3.0%の増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して5,025百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことや、機能性ヨーグルトなどの生産体制を強化するために、京都工場でガセリ菌SP株ヨーグルトドリンクタイプの生産ラインを新設したことなどから、建物及び構築物や機械装置が増加した一方で、たな卸資産が減少したことなどによります。

#### 飼料・種苗

当期は、牧草・飼料作物種子の販売増加および、配合飼料の販売価格の上昇等の影響により、売上高は前年同期比4.0%の増収、営業利益は前年同期比7.6%の増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,871百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことや、雪印種苗(株)にて新研究棟が完成したことなどから、建物及び構築物や機械装置が増加した一方で、建設仮勘定が減少したことなどによります。

#### その他

当セグメントには、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当期は、売上高は前年同期比3.2%の増収、営業利益は前年同期比3.4%の増益となりました。

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,267百万円の増加となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことや、持分法による投資利益の増加などにより投資有価証券が増加したことなどによります。

#### 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは2017年5月に、2020年3月期を最終年度とする「グループ中期経営計画2019」を策定いたしました。

目標とする経営指標及び進捗状況は次のとおりです。

「グループ中期経営計画2019」の初年度となる当連結会計年度における連結売上高は、前年同期比1.4%増の596,158百万円となりました。2019年3月期(予想)は前年同期比1.5%増の605,000百万円を予想しております。2020年3月期(目標)は630,000百万円を目標としております。

当連結会計年度における連結営業利益は、前年同期比3.3%増の19,363百万円となりました。2019年3月期(予想)は前年同期比1.9%減の19,000百万円を予想しております。2020年3月期(目標)は22,000百万円を目標としております。

当連結会計年度における連結EBITDAは、前年同期比1.8%増の34,520百万円となりました。2020年3月期(目標)は40,000百万円を目標としております。

「グループ中期経営計画2019」における目標経営指標の達成に向けて、チーズなどの主力商品や機能性ヨーグルトの販売拡大、プロダクトミックスの改善等に取り組むことで、収益基盤の複数化、キャッシュ・フローの最大化を図ります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について  
「2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	41.9	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	60.9	55.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.6	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	42.8	42.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

#### 資金需要

当社グループの主な資金需要は、「グループ中期経営計画2019」の達成に向け、基本戦略で掲げた「事業ポートフォリオ変革」「事業ポートフォリオ変革を支える機能戦略」に必要な投資および、長期借入金の約定返済等であります。

なお、2019年3月期のキャッシュ・フローに関して、重要な資本的支出の予定はありません。

#### 資金調達

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については金融機関より資金調達しております。なお、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

さらに、資金調達リスクの回避を図るため、2018年3月期より金融機関とコミットメントライン契約を締結し、資金調達枠を確保しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社、雪印種苗(株)および雪印ビーンスターク(株)を中心に、コーポレートスローガン「未来は、ミルクの中にある。」に基づき、事業戦略上急務となっている研究開発課題や、中長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

原材料価格の高騰による調達コストの上昇、また国内生乳生産量の減少による乳原料不足など、いまだ厳しい外部環境の中、このような環境変化を先取りして消費者に受け入れられる商品を継続的に提案するために、乳（ミルク）の価値を中軸に「市場対応型商品」と「付加価値型商品」を両輪とした商品開発を行っております。また、商品開発を支える研究開発として、乳（ミルク）の機能を中心として「おいしさ」と「健康機能」の追及を主軸とした基礎研究と技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4,330百万円です。

各セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりです。

〔乳製品〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,757百万円です。

##### ① 当社

油脂カテゴリーにおいては、加工油脂食品類のおいしさや使いやすさなどの特性の向上に取り組むとともに、トランス脂肪酸低減に取り組んでおります。家庭用マーガリン類の全商品について配合を見直し、トランス脂肪酸を多く含む部分水素添加油脂を使用しない配合を実現した商品を発売しました。また若年層のマーガリン需要獲得を図るため、甘味系ブレッドの開発を行い、幅広い世代のお客様の認知率、食経験、好感度が高い株式会社不二家の「ミルキー」の味が楽しめる商品として「ミルキーソフト」を発売致しました。

チーズカテゴリーにおいては、カテゴリーの更なる活性化に向けた商品力、ラインナップの強化に取り組んでおります。プロセスチーズでは最大ボリュームのスライスチーズにおいて、外食メニューで人気の高まっているCHEDDARチーズを100%使用した「CHEDDARスライス」を発売致しました。また、世界のチーズデザートヒントにした商品開発を行っている「Cheese sweets Journey」については、北欧をテーマに「3種のベリーとヨーグルト風味のチーズスイーツ」を発売致しました。伸長著しいベビーチーズカテゴリーにおいては「スパイスサラミベビーチーズ」を発売し、高まる家飲み需要に対応しました。長年お客様にご愛顧頂いている「6Pチーズ」については外装カートンの開封シールをつまみやすく開けやすいシールに変更致しました。

食品カテゴリーでは、「かんたんマッシュポテト」を食事の支度を短時間に対応できる商品として発売致しました。

今後も様々な食シーンの提案と、たゆまざる商品力向上へ取り組んで参ります。

乳製品における「おいしさ」と「健康機能」に関する研究を行い、おいしさを構成する技術と、当社独自の乳製品の健康機能の深耕を目的に検討を行い、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を乳製品の商品開発と商品力強化、および当社独自の機能性素材の価値向上に活用いたしました。

主な研究成果は以下の通りです。

- ・部分水素添加油脂を使用しない配合の家庭用マーガリン類の開発においては、当社独自の乳化技術や結晶化制御技術を活用することにより、「風味のよさ」や「ぬりやすさ」を両立した商品にすることができました。また、当社独自の油脂加工技術や油脂配合技術により、飽和脂肪酸の低含有量化を実現し、引き続き「コレステロール0（ゼロ）」の訴求が可能な商品を実現しました。
- ・マーガリン類を想定したモデル乳化物において、添加する乳化剤が結晶形成に与える影響について研究した結果、水滴界面上の飽和モノグリセリドが鑄型となって結晶核形成を促進し、結晶を微細化させる作用があることがわかりました。
- ・チーズの風味は、チーズ中の脂肪やタンパク質の分解の程度によって変わります。チーズの風味を強化する研究において、食用真菌類の培養物をチーズ添加して熟成させることで、過度な遊離脂肪酸の生成が抑えられ、タンパク質の分解率が増したチーズになることがわかりました。
- ・マウスを対象とした動物実験において、バターミルクからリン脂質を濃縮して調製した乳由来リン脂質高含有素材を配合した飼料を摂取させたところ、小胞体ストレスによる肝臓の脂肪蓄積を低減させる効果があることを見出しました。

これらの研究成果は家庭用のマーガリン類・ショートニングの商品の価値向上に活用するとともに、アジアオレオサイエンス会議・日本油化学会年会、日本栄養・食糧学会大会、日本食品科学工学会などの各学会で発表いたしました。



## ② 雪印ビーンスターク株

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきしたくらしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」、「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などを調査研究し、粉ミルク・ベビーフードなどの赤ちゃん商品、お母さんのための母親商品、シニア世代の健康をサポートする機能性食品などの幅広い研究・商品開発に取り組んでいます。

商品開発では、当社の基幹商品の新生児からの乳児用調製粉乳「ビーンスターク・すこやかM1」ならびに9か月齢からのフォローアップミルク「ビーンスターク・つよいこ」を発売しています。「すこやかM1」は、永年の母乳調査研究、とくに免疫機能の研究成果を込めた粉ミルクです。

今年度は、大人のための“美味しい粉ミルク型サプリメント”「プラチナミルク」をピップ株式会社との共同取組により発売しました。「プラチナミルク」は、当社が半世紀以上にわたる母乳研究および乳幼児用粉ミルクの研究で培った研究開発力で応える新カテゴリ商品です。本品については、世間の関心も高く、発売後、数々のメディアでご紹介いただきました。

赤ちゃん向け商品としては、「ビーンスターク 赤ちゃんのプロバイオ ビフィズスM1」を発売しました。母乳栄養児の腸内にはビフィズス菌が多く存在します。本品は、生後0か月以降の“赤ちゃんのすこやかな毎日”を応援する生きたビフィズス菌が効果的に摂取できるオイル（植物油）ドロップス型の商品です。世界各国で発売されているビフィズス菌のオイルドロップス型サプリメントを当社が日本で初めて発売しました。

また現在、雪印メグミルク株との共同研究として、約30年ぶりとなる全国的な母乳調査研究を実施しています。今年度、これらの研究の一環として、大阪樟蔭女子大学との共同研究により、最近の日本人の母乳中ビタミンD濃度を明らかにしました。2016年に収集した母乳では、夏に母乳中のビタミンD濃度が高いこと、また、外出時間と母乳中ビタミンD濃度に有意な正の相関が認められ、母乳中ビタミンD濃度は季節や外出時間の影響を強く受けることがわかりました。また、2016年に収集した母乳では、1989年に収集した母乳に比べて母乳中ビタミンD濃度が低いことが認められ、経年的なビタミンD栄養状態の低下が母乳中ビタミンD濃度低下に寄与した可能性が考えられました。これらの研究成果を、「第71回日本栄養・食糧学会」他において、学術発表しました。

### 〔飲料・デザート類〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,611百万円です。

#### ・ 当社

牛乳・乳飲料カテゴリーにおいては、「リラックスした集中」を持続させ、仕事をはかどらせてくれる“デスクトップラテ”というコンセプトの「BOTTLATTE」シリーズで、新たに「カフェラテ砂糖不使用」「コーヒーリッチ」の2品を発売しました。既存の2品（「カフェラテ」、「クリーミーカフェラテ」）と合わせ、パッケージをスタイリッシュなデザインにリニューアルし、賞味期間を18日間に延長しました。

カップ飲料商品では、“ミルクの濃厚さ”にこだわって開発した「濃厚ミルク仕立て クリーミーミルク」、「濃厚ミルク仕立て カフェラテ」、「濃厚ミルク仕立て 抹茶ラテ」をリニューアルし、さらにミルク感が引き立つ味わいにしました。

果汁・野菜・清涼飲料カテゴリーでは、市場規模が拡大しているスムージーにおいて、既存品2品（「Dole® GREEN SMOOTHIE」「Dole® BERRY SMOOTHIE」）のリニューアル、ならびに新品2品（「Dole® CITRUS SMOOTHIE」「Dole® PINK SMOOTHIE」）を発売いたしました。

ヨーグルトカテゴリーでは、「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト」を、ヨーグルトで初めてとなる「内臓脂肪を減らすのを助ける」特定保健用食品（トクホ）として、2018年3月20日より、全国発売いたしました。

さらに、機能性表示食品の「恵 megumi ガセリ菌SP株ヨーグルト ドリンクタイプ」に、新品（ベリーミックス）を3月20日より追加し、「ガセリ菌SP株ヨーグルト」シリーズのラインナップを強化してターゲット層の拡大とシリーズの活性化を図ってまいります。

デザートカテゴリーでは、2015年秋に発売してからご好評をいただいている「たべる雪印コーヒー」をリニューアルいたしました。「雪印コーヒー」の味により近づけるよう風味を改良し、“雪印コーヒーを食べて楽しむ”という魅力をより高めました。

飲料・デザート類における「おいしさ」、「健康機能」に関する研究では、主に当社独自のプロバイオティクス乳酸菌や乳素材の機能性の深耕を目的に検討を行い、得られた研究成果（新知見、新技術、新手法など）を「ヨーグルト」、「牛乳、乳飲料」などの商品開発に応用し、商品力強化に活用いたしました。

主な研究は以下の通りです。

- ・ 当社独自のプロバイオティクス菌である「ガセリ菌SP株」のRSウイルス（Respiratory Syncytial ウイルス）増殖抑制効果について、マウスを対象とした動物実験により、経口投与された「ガセリ菌SP株」が消化器官から肺に作用するメカニズムに関する新たな知見を得ることができました。
- ・ 当社独自の乳酸菌であるヘルベチカス菌（SBT2171株）の摂取がインフルエンザ感染後のウイルスの増殖を抑制する効果について、マウスの細胞を使った実験により、メカニズムに関する新たな知見を得ました。

- ・マウスを対象とした動物実験において、当社独自の乳酸菌であるヘルペティカス菌（SBT2171株）を投与することにより、自己免疫性脳脊髄炎の発症や悪化が抑制される可能性があることを見出しました。
- ・マウスを対象とした動物実験において、当社独自の乳酸菌であるサーモフィルス菌（SBT1277株）の脱脂乳培養物を摂取することにより、肝臓の脂質蓄積が抑制され、脂質代謝が改善される効果があることを見出しました。

これらの研究成果は、日本食品免疫学会、日本食品科学工学会などの各学会での発表の他、論文としてFrontiers in Microbiologyに掲載いたしました。

#### 〔飼料・種苗〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は961百万円です。

- ・ 雪印種苗㈱

飼料分野では、代用乳の機能性向上と原価低減を目的に7銘柄をリニューアルしました。改善ポイントはタンパク源の変更、新規アミノ酸の添加です。自給飼料有効活用関係では、高消化性のオーチャードグラス「えさじまん」の乾物消失率、乳生産について優位性が確認されました。乳酸菌関係は、予乾ロールサイレージ向けとして、「サイマスター3」を発売しました。

牧草・飼料作物分野ではアルファルファ「ケレス2」とチモシー「キウス」は出願公表されOECD登録も完了しました。根釰地域において利用可能なフェストロリウム「ノースフェスト」の品種登録を申請しました。2015年に優良品種に認定されたシロクロバ「アバパール」と2013年に同じく優良品種に認定されたメドウフェスク「コスモポリタン」を2018年から発売しました。

畑作・園芸種苗分野では大根夏系新発売品種「夏巡り」は北海道において順調に拡売されています。枝豆は「神風香」の試作結果が良好なため2018年から本格販売を開始しました。スイートコーン「ミエルコーン84」の試作結果が良好なため本格販売を開始しました。花卉はポットカーネーションの自社育成9品種を品種登録申請し受理されました。シクラメン培養塊茎1品種を品種採択し、2018年から発売しました。

植物機能性研究分野（微量分析技術・生理活性物質・緑肥）では高速液体クロマトグラフ質量分析計の活用が順調に進んでおり、今後新規の物質分析を進めます。緑肥関係ではイネ科とマメ科の新規のカバークロップについて試験を進め、発売に向けてステップアップを図ります。

環境緑化分野の芝生関係ではケンタッキーブルーグラス「レジェンド」を「エクスカージョン」の後継品種として品種採択し、また新規の植生用品種としてメドウフェスク「レバンシュ」を品種採択し発売しました。

当社グループは、今後もコーポレートスローガンである「未来は、ミルクの中にある。」を基本に、乳（ミルク）の可能性の追求および酪農生産への貢献を目指した、高付加価値で独自性のある商品の開発を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「グループ中期経営計画2019」に基づき、収益基盤の複数化およびキャッシュ・フローの最大化等の実現に向けた取り組みを中心に15,915百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント毎の主な設備投資は、次のとおりです。

##### [乳製品]

設備投資は、主として当社において、新商品開発、合理化、品質保証強化、老朽化設備更新等の設備投資を実施いたしました。

その結果、乳製品の設備投資実施額は5,473百万円となりました。

##### [飲料・デザート類]

設備投資は、主として当社において、新商品開発、合理化、品質保証強化、老朽化設備更新等の設備投資を実施いたしました。

また、機能性ヨーグルトなどの高付加価値商品のさらなる販売拡大に向けて、当社京都工場にてガセリ菌SP株ヨーグルトドリンクタイプの新ライン設備投資を実施いたしました。

その結果、飲料・デザート類の設備投資実施額は8,167百万円となりました。

##### [飼料・種苗]

設備投資は、主として雪印種苗(株)において、研究農場の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。

その結果、飼料・種苗の設備投資実施額は974百万円となりました。

##### [その他]

その他の設備投資実施額は1,299百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

（雪印メグミルク株式会社）

2018年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	大樹工場 ほか6工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デザ ート類工場	9,845	11,854	1,759 (510,853)	17	771	24,248	498
関東地方	海老名工場 ほか3工場	乳製品 飲料・ デザート類	乳製品工場 飲料・デザ ート類工場	15,709	26,668	8,491 (262,143)	873	963	52,706	698
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	飲料・ デザート類	飲料・デザ ート類工場	703	1,918	2,576 (75,296)	143	83	5,425	108
関西地方	京都工場 ほか1工場、 1製造所	飲料・ デザート類	飲料・デザ ート類工場	3,629	5,645	3,184 (169,941)	94	323	12,877	248
九州地方	福岡工場	飲料・ デザート類	飲料・デザ ート類工場	678	1,095	1,660 (34,777)	—	51	3,485	68
(生産設備計)	16工場、1製造 所			30,566	47,182	17,672 (1,053,013)	1,128	2,193	98,743	1,620
全国	ミルクサイエン ス研究所 ほか5事業所	乳製品 飲料・ デザート類	研究開発	798	558	1,873 (24,969)	22	668	3,922	210
	本社・販売本部 ・支店等 22事業所	乳製品 飲料・ デザート類 その他	全社管理 販売業務	5,329	2,315	24,539 (463,019)	54	784	33,023	1,302
(その他計)	28事業所			6,127	2,874	26,412 (487,989)	77	1,453	36,945	1,512

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なもの、土地43,118㎡、建物30,408㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な生産設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社・各支店・各工場等	乳製品 飲料・デザート類 その他	事務機器等	8,262	174
	乳製品 飲料・デザート類 その他	営業車輛等	490	108

6. 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
直販配送株式会社 (連結子会社)	配送センター	133 (7,656)	25	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7. 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額 (百万円)		備考
		土地 (面積㎡)	建物	
(株)日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	246	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

(2) 国内子会社  
(雪印種苗株)

2018年3月31日現在

地域	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
全国	鹿島工場 ほか31事業所	飼料・種苗	配合飼料 製造設備他	3,477	985	3,443 (888,947)	30	741	8,678	328

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地40,843㎡、建物429㎡であり、本数中に含まれておりません。また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物214㎡であり、本数中に含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗	事務機器等	793	24
本社 他	飼料・種苗	営業車輛等	193	101

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 磯分内工場	北海道 川上郡 標茶町	乳製品	バター等 生産設備	20,790	51	自己資金 及び 借入金	2018年 2月	2020年 9月	(注) 2 生乳 処理能力 210,000 t/年

- (注) 1. 上記投資額には、消費税等は含まれておりません。
2. 増加能力については、新設される工場の生乳処理能力を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、2009年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	29	98	37	313	263	10	28,215	28,965	—
所有株式数（単元）	363	387,055	9,156	64,650	111,408	417	129,519	702,568	495,055
所有株式数の割合（%）	0.05	55.09	1.30	9.20	15.86	0.06	18.44	100.00	—

- (注) 1. 自己株式2,941,743株は「個人その他」に29,417単元、「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	6,728	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口） （注）1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,703	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（注）1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,866	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,703	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）（注）1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,435	2.11
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	1,199	1.76
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区四谷本塩町5番1号	1,117	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行（注）2	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,083	1.59
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3番地	1,074	1.58
計	—	31,147	45.93

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,703千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,302千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,941,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,315,100	673,151	—
単元未満株式	普通株式 495,055	—	—
発行済株式総数	70,751,855	—	—
総株主の議決権	—	673,151	—

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式43株が含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	2,941,700	—	2,941,700	4.15
計	—	2,941,700	—	2,941,700	4.15

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,301	73,977,043
当期間における取得自己株式	1,032	3,160,333

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式買増請求に基づく)	1,414	2,226,429	173	273,106
保有自己株式数	2,941,743	—	2,942,602	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益創出による財務の健全性の確立、キャッシュを創出する基盤インフラへの再投資による資本効率の維持、ならびに株主への利益還元の充実を図っていくことを利益配分の基本方針としております。

配当につきましては、連結配当性向20%以上を目処に、連結業績や財務状況等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続に努めてまいります。

毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針に則り決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年5月10日 取締役会	2,712	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高 (円)	1,548	1,648	3,345	3,835	3,450
最低 (円)	1,213	1,289	1,408	2,457	2,713

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高 (円)	3,305	3,385	3,355	3,345	3,170	3,000
最低 (円)	3,075	2,991	3,105	3,135	2,713	2,727

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 尾 啓 治	1959年2月19日生	1981年4月 雪印乳業(株)入社 2002年4月 同社乳食品事業部 部長 2002年10月 同社乳食品営業部長 2003年6月 同社執行役員乳食品営業部長 2004年1月 同社執行役員チーズ事業部 副 事業部長 2004年6月 同社常務執行役員関東販売本部 長 2009年6月 同社常務執行役員広域営業部長 兼関東販売本部長 2009年10月 同社取締役執行役員広域営業部 長兼関東販売本部長 2011年4月 当社執行役員営業統括部長 2013年6月 当社取締役執行役員 2014年3月 当社取締役執行役員市乳事業部 長 2015年4月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	8.6
代表取締役 副社長		西 馬 場 茂	1956年10月16日生	1979年4月 全国農業協同組合連合会入会 2000年2月 同会中央畜産センター食肉部部 長 2004年2月 同会本所畜産販売部食肉課課長 2006年9月 JA全農ミートフーズ(株)常務取締 役事業企画本部長 2007年8月 全国農業協同組合連合会参事 2010年8月 全農チキンフーズ(株)専務取締役 2011年6月 同社代表取締役社長 2012年8月 当社顧問 2013年6月 当社取締役執行役員 2014年3月 当社取締役執行役員業務製品事 業部長委嘱 2015年4月 当社取締役執行役員 2016年6月 当社常務執行役員 2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	6.6

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		石 田 隆 廣	1957年4月2日生	1980年4月 2000年4月 2002年7月 2004年6月 2005年7月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2011年6月 2013年6月	農林中央金庫入庫 同庫宮崎支店長 同庫総合企画部グループ戦略室 長兼副部長 日本ミルクコミュニティ(株)執行 役員経営企画部長 農林中央金庫JAバンク統括部主 任考査役 同庫システム企画部長 ジェイエイバンク電算システム (株)代表取締役副社長 農中情報システム(株)代表取締役 副社長兼JASTEM事業本部長 農林中央金庫常務理事 農中情報システム(株)代表取締役 社長 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	6.7
取締役 専務執行役員		幸 坂 眞 也	1957年9月15日生	1980年4月 2002年4月 2003年1月 2003年6月 2004年1月 2005年4月 2006年6月 2006年10月 2007年10月 2009年10月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2013年6月 2016年6月	雪印乳業(株)入社 同社経営企画室長 同社S C M推進部長 同社執行役員S C M推進部長 同社執行役員チーズ事業部長 同社執行役員業務製品事業部長 同社業務製品事業部長 同社投資企画部長 同社物流部長 当社統合戦略部 副部長 当社統合戦略部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	7.2
取締役 専務執行役員		土 岡 英 明	1955年9月19日生	1979年4月 2003年1月 2003年5月 2006年3月 2007年4月 2009年10月 2011年4月 2011年6月 2015年6月 2016年6月	雪印乳業(株)入社 日本ミルクコミュニティ(株)札幌 支店長 同社北海道事業部長 同社営業統括部マーケティング グループ部長 同社営業統括部商品企画開発グ ループ部長 当社統合戦略部 副部長 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	4.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		城 端 克 行	1956年5月8日生	1980年4月 雪印乳業(株)入社 2003年10月 日本ミルクコミュニティ(株)野田工場長 2007年1月 同社生産統括部生産技術グループ副部長 2009年4月 同社生産統括部生産技術グループ部長 2011年4月 当社品質保証部長 2012年4月 当社執行役員品質保証部長 2013年6月 当社取締役執行役員品質保証部長 2014年3月 当社取締役執行役員品質保証部長兼機能性食品事業部長 2015年6月 当社取締役執行役員生産統括部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	4.6
取締役 常務執行役員	酪農部長	小板橋 正 人	1959年5月28日生	1983年4月 雪印乳業(株)入社 2003年8月 同社社長室 部長 2004年1月 同社原料乳製品事業部長 2006年10月 同社九州支店長 2008年10月 同社酪農部長 2010年5月 一般社団法人日本乳業協会 出向 2011年5月 同会常任理事 2012年5月 同会専務理事 2014年6月 当社執行役員酪農部長 2015年6月 当社取締役執行役員酪農部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	5.1
取締役 常務執行役員		本 井 秀 樹	1961年12月20日生	1984年4月 農林中央金庫入庫 2004年7月 同庫那覇支店長 2005年8月 みずほ証券(株)系統営業部長 2007年7月 農林中央金庫投融资企画部副部長 2009年7月 雪印乳業(株)経営企画室部長 2009年10月 当社経営企画部長 2011年4月 当社総合企画室長 2011年7月 農林中央金庫農林水産環境統括部長 2014年6月 同庫常務理事 2016年5月 当社顧問 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 1		阿 南 久	1950年2月17日生	1991年6月 生活協同組合コープとうきょう 理事 1999年6月 東京都生活協同組合連合会 理 事 2001年6月 日本生活協同組合連合会 理事 2003年8月 全国労働者共済生活協同組合連 合会 理事 2007年10月 全国消費者団体連絡会 事務局 2008年5月 同会 事務局長 2012年8月 消費者庁 長官 2014年8月 同庁 長官退任 2015年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	0.5
取締役 監査等委員		千 葉 忍	1955年1月26日生	1978年4月 雪印乳業(株)入社 2003年1月 日本ミルクコミュニティ(株)コミ ュニケーション部長 2003年10月 同社広域営業部長 2004年1月 同社営業統括部商品企画開発グ ループ部長 2007年4月 同社管理統括部総務人事グルー プ部長 2009年6月 同社執行役員管理統括部長 2009年10月 同社取締役執行役員管理統括部 長 2011年6月 当社取締役執行役員 2015年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 3	3.1
取締役 監査等委員 (注) 1		西 川 郁 生	1951年7月1日生	1974年10月 監査法人栄光会計事務所(現 新 日本有限責任監査法人)入社 1990年9月 センチュリー監査法人(現 新日 本有限責任監査法人)代表社員 1993年1月 国際会計基準委員会(IASC) 理事会日本代表 1995年7月 日本公認会計士協会常務理事 1998年6月 国際会計基準委員会(IASC) 理事会日本代表退任 2001年6月 日本公認会計士協会常務理事退 任 2001年7月 新日本監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)退社 2001年8月 企業会計基準委員会副委員長 2007年4月 企業会計基準委員会委員長 2012年4月 慶應義塾大学商学部教授 2014年3月 企業会計基準委員会委員長退任 2014年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 3	0.7

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (注) 1		服 部 明 人	1958年11月28日生	1989年 4 月	弁護士登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入 所	(注) 3	—
				1991年 4 月	尾崎法律事務所入所		
				2006年11月	服部明人法律事務所開設		
				2018年 6 月	当社取締役監査等委員(現任)		
計							49.2

- (注) 1. 取締役阿南久、西川郁生および服部明人は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
- 委員長 千葉 忍、委員 西川 郁生、委員 服部 明人
5. 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りです。

常務執行役員	池浦 靖夫	北海道本部・酪農総合研究所担当、酪農副担当 (北海道本部長・酪農総合研究所長委嘱)
常務執行役員	内田 彰彦	機能性食品事業・資材調達担当
常務執行役員	板橋 登志雄	マーケティング・乳食品事業・市乳事業担当
常務執行役員	末安 亮一	海外事業担当 (海外事業部長委嘱)
常務執行役員	川崎 功博	研究開発・商品開発・ミルクサイエンス研究所・品質保証担当
常務執行役員	大貝 浩平	業務製品事業担当
常務執行役員	保倉 一雄	関西販売本部長
常務執行役員	倉持 裕司	関東販売本部長
執行役員	渡辺 滋	広報 I R 部長
執行役員	柴田 貴宏	生産部長
執行役員	芹澤 篤	ミルクサイエンス研究所長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

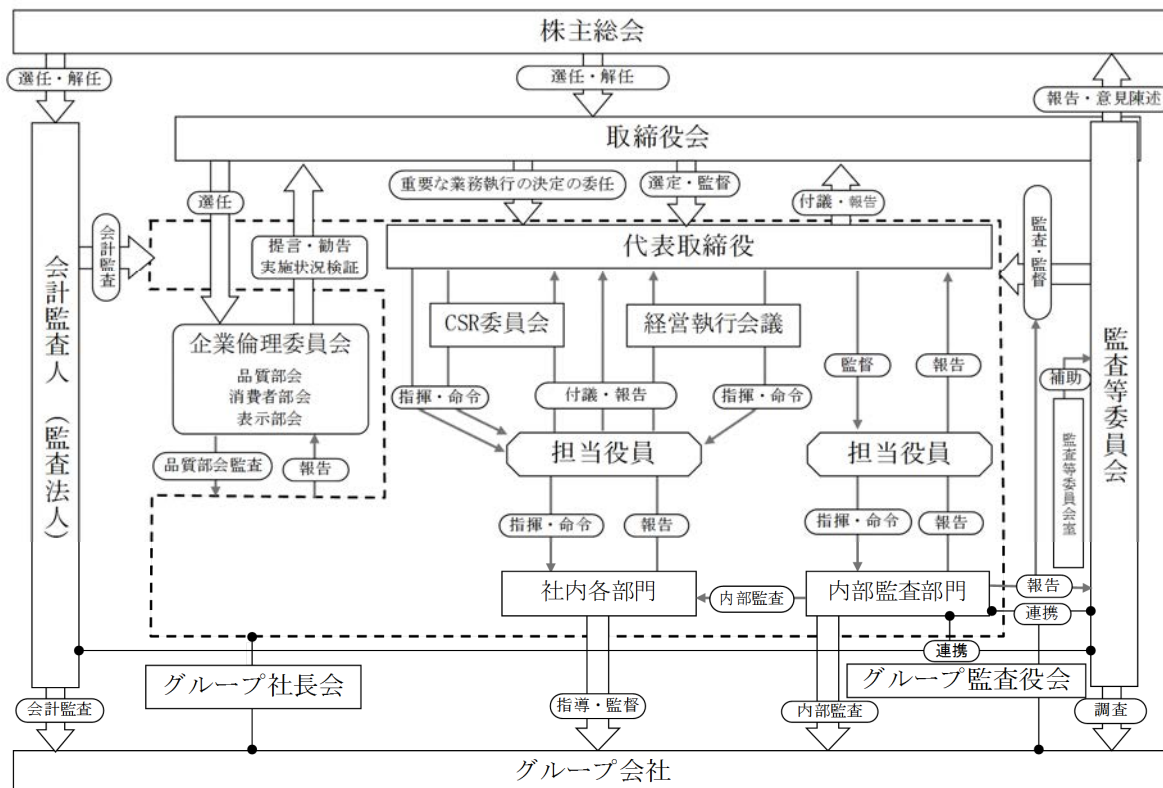
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、監査等委員会設置会社として、会社法に規定する取締役会および監査等委員会を設置しています。また、執行役員制度を導入し、個別の業務執行は業務執行取締役を含む執行役員に委ねています。これらの体制を採用する理由は、業務執行の適正性と機動性を向上させるとともに、監督・監査の実効性を確保するうえで、この体制が適切と考えているためです。
- ・取締役会は、取締役13名（監査等委員3名を含む）で構成し、このうち3名（監査等委員2名を含む）が社外取締役です。また、定款の定めおよび取締役会決議により、重要な業務執行の決定につき、法定事項を除く大半を取締役に委任しています。これにより取締役会は、法令で定められた事項のほか、特に重要な経営の基本方針の決定と執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。
- ・業務執行上の重要事項を協議する機関として、代表取締役以下、案件別の担当執行役員および本社部署の長で構成する経営執行会議を設置し、月2回以上開催します。
- ・監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成し、このうち過半数の2名が社外取締役です。監査等委員会は、内部統制システムを活用して、グループ会社を含む業務執行状況全般に対して、監査を実施します。また、その活動の実効性確保のため、監査等委員の互選により常勤の監査等委員を1名置き、経営の重要な会議へ出席するなどにより、経営執行状況の適切な把握と監視に努めます。また、内部監査部門、内部統制部門、会計監査人、および代表取締役等と定期的に情報・意見交換を行ない緊密な連携を図ります。これらの監査等委員会の活動をサポートするため、「監査等委員会室」を設置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援しております。
- ・取締役会の諮問機関として、社外取締役をはじめ社外の有識者等で構成する「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の眼による検証や取締役会に対する提言・勧告を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



#### (企業統治に関する事項)

##### ア. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、内部統制をコーポレート・ガバナンス確保のための重要な基盤の一つと捉え、当社グループが持続的に成長して、企業価値を高めていくために、内部統制の更なる強化とその有効性の継続的な監視を行なっております。
- ・内部統制の整備・運用状況については、規範・組織・教育の観点から継続的に評価し、必要に応じて改善を行ない、引き続き実効性のある体制の構築に努めております。
- ・当社グループは、企業理念を実現するために、「雪印メグミルクグループCSR方針」に基づき、CSR経営を積極的に推進しております。また、当社社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、CSR活動を積極的に展開しております。
- ・グループ各社の役員・社員が企業活動を行なううえで、守るべき行動の規範を定め、企業倫理の徹底を図っております。
- ・取締役会の諮問機関として「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理委員（社外委員）は社外の立場から経営に対する提言、勧告および実施状況の検証を行ない、これを取締役に報告する体制を整えております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規則」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外（弁護士）ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受け付けております。
- ・ホットラインへの通報・相談および対応状況については、通報・相談者が特定できない形で毎週経営層に報告するとともに、「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。

##### イ. リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、取締役会や経営執行会議において審議のうえ、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、「経理規則」に基づき、担当部署が管理を行ない、経営執行会議にて全社的なリスク管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、「MSQS規則」に基づき、日次でリスク管理を行なっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機管理規則」に基づき、問題の大きさに応じて「対策本部」等の組織を編成し、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。
- ・半年ごとに通報・相談者がホットラインへ通報・相談したことによって何らかの不利益を被っていないかを確認し、「企業倫理委員会」へ報告しております。

##### ウ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社規則」に基づき、グループ会社から報告を受けるとともに、定期的かつ必要に応じてモニタリングを実施し、親会社として適切な指導・監督を行なっております。
- ・すべてのグループ会社に対し、「雪印メグミルクグループ行動規範」および「雪印メグミルクグループCSR方針」の徹底を図っております。

#### (責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と非業務執行取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。



## ②内部監査および監査等委員会監査

- ・内部監査は、監査部(14名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性および効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査等委員会、関係部門に適宜報告する体制を構築しております。
- ・監査部は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じて監査等委員会が求める調査等について監査等委員会と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施する体制となっております。
- ・監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針および監査計画に従って、内部統制システムを活用して取締役の職務の執行の監査を行ないます。
- ・監査等委員会は、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査人の監査方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、定期的に協議会を開催し監査するとともに、効果的監査実施に向け意見交換を行なう体制となっております。
- ・監査等委員会の職務を補助する組織として、執行機関から独立した監査等委員会室を設置し、スタッフ(2名)を配置して、監査等の業務の円滑な遂行を支援しております。

## ③会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	井上 雅彦	有限責任監査法人トーマツ
	戸津 禎介	

- ・会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士10名およびその他11名です。

## ④社外取締役

- ・当社の社外取締役は3名であります。
- ・社外取締役阿南久氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長や消費者庁長官の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の職務執行に対する監督を行なっていただけのものであり、監査等委員でない社外取締役として選任しております。また、阿南氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外取締役西川郁生氏は、当社と利害関係を有せず、公認会計士としての高い専門性を当社の監督・監査に生かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。西川氏は、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主ではなく、該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・社外取締役服部明人氏は、当社と利害関係を有せず、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性を当社の監督・監査に生かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、服部氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・当社と社外取締役の間には、上記以外の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、監査等委員である社外取締役は会計監査人と定期的に開催する協議会に参加し、会計監査人の監査計画および監査結果の報告を受け、会計監査およびレビューの方法および結果、会計監査人の職務の遂行に関する問題等について、監査するとともに、三様監査の立場から効果的監査に向け活発な意見交換を行なっております。

- ・当社は、社外取締役の独立性の判断基準を次のとおり定めております。

雪印メグミルク株式会社 社外役員の独立性の判断基準

雪印メグミルク株式会社（以下「当社」という。）は、当社の社外取締役（以下「社外役員」という。）が次のいずれにも該当しない場合は、当該社外役員は、当社に対して十分な独立性を有するものと判断いたします。

1. 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社と取引等があった次の者

- (1) 当社または当社子会社を取引先とする者のうち、当社グループからの支払額が当該取引先グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員もしくは使用人（以下あわせて「業務執行者」という。）
- (2) 当社または当社子会社の取引先である者のうち、当社グループへの支払額が当社グループ連結売上高の2%を超える者またはその業務執行者
- (3) 当社または当社子会社の借入額が、当社グループ連結総資産の2%を超える者またはその業務執行者
- (4) 当社または当社子会社から1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える金銭その他の財産（役員報酬を除く。）を得たコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当該財産を得ている者が団体である場合には、当該団体に所属する者

2. 過去3年内において、大株主であった次の者

- (1) 当社の議決権比率10%以上の保有者（間接保有を含む。）またはその業務執行者
- (2) 当社または当社子会社が議決権比率10%以上を保有した会社（間接保有を含む。）の業務執行者

3. 当社・当社子会社・取引先等またはその関係者の親族

(1) 過去10年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者

- ① 当社または当社子会社の業務執行取締役、執行役員または本社部長
- ② 当社の非業務執行取締役

(2) 過去3年内において、次の者の配偶者または二親等内の親族であった者

- ① 前1.(1)、(2)および(3)ならびに前2.に掲げる者で、業務執行者の場合は業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員または部長クラスの者
- ② 前1.(4)に掲げる者（会計専門家については公認会計士、法律専門家については弁護士（アソシエイトを含む。）に限る。）

4. その他の関係者

- (1) 過去3年間のいずれかの事業年度において、当社または当社子会社から1事業年度中に1千万円または総収入の2%のいずれか高い額を超える寄付を受けた者またはその業務執行者
- (2) 過去3年内に当社または当社子会社の出身者が他の会社において社外役員に就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

⑤役員報酬等

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数 (名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	318	273	45	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	—	1
社外役員	26	26	—	3

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外取締役を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は監査等委員である取締役を除く常勤取締役を対象に雪印メグミルクグループ連結営業利益を支給指標としております。支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ抛出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

第10期以降の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 >利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・連結営業利益が170億円未満の場合 . . . . . 支給しない。
- ・連結営業利益が170億円以上200億円未満の場合 . . . . . 41百万円
- ・連結営業利益が200億円以上220億円未満の場合 . . . . . 66百万円
- ・連結営業利益が220億円以上の場合 . . . . . 82百万円

< 2 >利益連動給与の配分方法

- ・役位毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役 位	ポイント
代表取締役社長	80
代表取締役副社長	58
取締役専務執行役員	47
取締役常務執行役員	44

< 3 >前項で定める取締役の各役位は2018年6月27日に開催の定時株主総会終結後の取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。

⑥株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
76銘柄 16,526百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	5,022	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	605,170	2,639	事業関係や取引関係の強化
SAVENCIA SA	154,000	1,439	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	942	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	109,040	283	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	273	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	259,000	249	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	151,126	234	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	171	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	91,709	149	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	141	事業関係や取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	71,810	128	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	30,651	99	事業関係や取引関係の強化
(株)パロー	34,080	89	事業関係や取引関係の強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	10,721	71	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	63	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	60	事業関係や取引関係の強化
アクシアル リテイリング(株)	14,073	59	事業関係や取引関係の強化
(株)平和堂	21,833	58	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマート	27,100	53	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,903	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,150,160	1,504	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,842,060	987	議決権行使に関する指図権限
(株)C&Fロジホールディングス	596,160	899	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	642	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	370,553	602	議決権行使に関する指図権限
SONPOホールディングス(株)	135,112	551	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	468	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	188	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	139	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	5,329	事業関係や取引関係の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	606,285	2,767	事業関係や取引関係の強化
SAVENCIA SA	154,000	1,752	事業関係や取引関係の強化
(株)ヤクルト本社	152,544	1,200	事業関係や取引関係の強化
(株)上組	129,500	307	事業関係や取引関係の強化
(株)いなげや	152,100	276	事業関係や取引関係の強化
(株)モスフードサービス	84,397	267	事業関係や取引関係の強化
(株)トーヨー	109,040	256	事業関係や取引関係の強化
(株)カネカ	207,000	218	事業関係や取引関係の強化
イオン(株)	92,534	175	事業関係や取引関係の強化
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	71,810	139	事業関係や取引関係の強化
(株)アークス	52,962	135	事業関係や取引関係の強化
(株)バロー	34,080	98	事業関係や取引関係の強化
(株)ライフコーポレーション	31,099	91	事業関係や取引関係の強化
大木ヘルスケアホールディングス	51,052	86	事業関係や取引関係の強化
イオン北海道(株)	100,000	79	事業関係や取引関係の強化
(株)マミーマーケット	27,100	64	事業関係や取引関係の強化
(株)フジ	26,180	59	事業関係や取引関係の強化
アクシアル リテイリング(株)	14,074	56	事業関係や取引関係の強化
(株)平和堂	22,117	56	事業関係や取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)セブン&アイ・ホールディングス	436,488	1,992	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,520,853	1,060	議決権行使に関する指図権限
(株)C&Fロジホールディングス	596,160	894	議決権行使に関する指図権限
(株)ヤクルト本社	104,000	818	議決権行使に関する指図権限
イオン(株)	370,553	703	議決権行使に関する指図権限
SONPOホールディングス(株)	135,112	578	議決権行使に関する指図権限
(株)北洋銀行	1,111,000	394	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,938,223	370	議決権行使に関する指図権限
(株)いなげや	90,000	163	議決権行使に関する指図権限
ホッカンホールディングス(株)	374,000	140	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑦その他の記載事項

- ア. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。
- イ. 取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする定款に定めております。
- また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。
- ウ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。
- エ. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- オ. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。
- カ. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できると定款に定めております。
- キ. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なうと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	60	—	57	—
連結子会社	18	—	12	—
計	78	—	70	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人  
有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 異動の年月日

2017年6月28日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

① 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2016年6月28日

② 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等  
監査報告書等における意見等に関する事項の該当事項はありません。

③ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2017年6月28日開催予定の当社第8回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。

監査等委員会が有限責任監査法人トーマツを候補者とした理由は、「会計監査の品質」「監査法人の品質管理」「独立性」「総合的能力」等を勘案したところ、当社グループの事業を一元的に監査できる体制を具備し、かつあらたな視点による監査の実施が期待でき、当社の新中期経営計画のスタートにあたり諸々の改革を試みる中で、監査の適正性をより高められると判断したためであります。

④ 上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等への確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。

また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,657	※1 14,620
受取手形及び売掛金	※3 65,063	※3 69,302
商品及び製品	35,021	39,632
仕掛品	905	1,423
原材料及び貯蔵品	12,524	12,857
繰延税金資産	4,556	4,384
未収入金	2,224	2,506
その他	2,247	2,187
貸倒引当金	△535	△405
流動資産合計	138,665	146,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,647	99,486
減価償却累計額	△48,686	△50,799
減損損失累計額	△508	△648
建物及び構築物（純額）	※1,※6 45,452	※1,※6 48,039
機械装置及び運搬具	177,199	182,238
減価償却累計額	△118,237	△124,003
減損損失累計額	△2,039	△2,138
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※6 56,921	※6 56,095
工具、器具及び備品	16,683	17,394
減価償却累計額	△12,829	△13,307
減損損失累計額	△62	△66
工具、器具及び備品（純額）	※1,※6 3,791	※6 4,020
土地	※1,※4,※6 50,057	※1,※4,※6 50,396
リース資産	9,608	8,900
減価償却累計額	△3,463	△3,255
減損損失累計額	△222	△225
リース資産（純額）	5,921	5,419
建設仮勘定	2,451	822
有形固定資産合計	164,596	164,794
無形固定資産		
リース資産	42	22
ソフトウェア	4,126	3,115
施設利用権	648	736
その他	111	46
無形固定資産合計	4,929	3,921
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 26,015	※1,※2 29,326
長期前払費用	509	553
退職給付に係る資産	781	1,519
繰延税金資産	2,126	2,139
その他	※2 4,642	※2 4,744
貸倒引当金	△759	△604
投資その他の資産合計	33,316	37,678
固定資産合計	202,842	206,395
資産合計	341,507	352,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 56,313	※1 60,475
電子記録債務	3,572	4,021
短期借入金	※5 20,900	※5 19,774
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,506	22,052
リース債務	937	1,121
未払金	9,661	13,467
未払法人税等	2,902	2,259
未払費用	7,742	7,900
預り金	632	385
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	5,285	5,208
その他	4,601	4,003
流動負債合計	121,060	140,670
固定負債		
長期借入金	47,304	27,089
長期預り金	5,052	5,173
リース債務	5,940	5,013
繰延税金負債	1,093	2,317
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,982	※4 3,981
役員退職慰労引当金	137	20
ギフト券引換引当金	203	190
退職給付に係る負債	8,229	8,667
資産除去債務	2,284	1,699
その他	734	744
固定負債合計	74,961	54,896
負債合計	196,022	195,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,583	17,585
利益剰余金	97,336	108,186
自己株式	△4,571	△4,643
株主資本合計	130,348	141,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,400	6,322
繰延ヘッジ損益	△199	△163
土地再評価差額金	※4 8,954	※4 8,951
為替換算調整勘定	250	382
退職給付に係る調整累計額	△1,574	△1,600
その他の包括利益累計額合計	12,831	13,892
非支配株主持分	2,306	2,317
純資産合計	145,485	157,338
負債純資産合計	341,507	352,905

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	587,935	596,158
売上原価	※1 446,164	※1 452,218
売上総利益	141,770	143,940
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 105,905	※2 106,899
一般管理費	※3,※7 17,112	※3,※7 17,677
販売費及び一般管理費合計	123,017	124,577
営業利益	18,753	19,363
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	758	874
持分法による投資利益	585	837
その他	1,468	991
営業外収益合計	2,830	2,724
営業外費用		
支払利息	672	538
その他	642	552
営業外費用合計	1,314	1,091
経常利益	20,269	20,996
特別利益		
固定資産売却益	※4 294	※4 127
投資有価証券売却益	13	53
その他	73	14
特別利益合計	381	196
特別損失		
固定資産売却損	※5 55	※5 110
固定資産除却損	※5 1,127	※5 1,221
減損損失	※6 1,017	※6 488
その他	583	305
特別損失合計	2,784	2,126
税金等調整前当期純利益	17,866	19,066
法人税、住民税及び事業税	5,741	4,714
法人税等調整額	△885	955
法人税等合計	4,856	5,669
当期純利益	13,009	13,396
非支配株主に帰属する当期純利益	21	10
親会社株主に帰属する当期純利益	12,988	13,386

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	13,009	13,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	916
繰延ヘッジ損益	290	35
為替換算調整勘定	△73	131
退職給付に係る調整額	1,024	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	36
その他の包括利益合計	※ 2,170	※ 1,119
包括利益	15,180	14,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,162	14,504
非支配株主に係る包括利益	18	12

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,580	86,269	△4,554	119,295
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			113		113
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益			12,988		12,988
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	11,066	△16	11,053
当期末残高	20,000	17,583	97,336	△4,571	130,348

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,465	△489	9,067	324	△2,597	10,770	2,335	132,401
当期変動額								
土地再評価差額金の取崩								113
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する当期純利益								12,988
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	934	290	△113	△73	1,022	2,060	△29	2,030
当期変動額合計	934	290	△113	△73	1,022	2,060	△29	13,083
当期末残高	5,400	△199	8,954	250	△1,574	12,831	2,306	145,485

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,583	97,336	△4,571	130,348
当期変動額					
剰余金の配当			△2,713		△2,713
親会社株主に帰属する当期純利益			13,386		13,386
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		2		2	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	10,849	△71	10,780
当期末残高	20,000	17,585	108,186	△4,643	141,128

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,400	△199	8,954	250	△1,574	12,831	2,306	145,485
当期変動額								
剰余金の配当								△2,713
親会社株主に帰属する当期純利益								13,386
自己株式の取得								△73
自己株式の処分								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
持分法の適用範囲の変動								177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	35	△3	131	△25	1,061	11	1,072
当期変動額合計	922	35	△3	131	△25	1,061	11	11,852
当期末残高	6,322	△163	8,951	382	△1,600	13,892	2,317	157,338



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,866	19,066
減価償却費	15,140	15,157
減損損失	1,017	488
持分法による投資損益(△は益)	△585	△837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△285
賞与引当金の増減額(△は減少)	730	△78
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△781	△740
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	328	436
ギフト券引換引当金の増減額(△は減少)	△11	△13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△116	△117
固定資産除売却損益(△は益)	889	1,203
受取利息及び受取配当金	△777	△895
支払利息	672	538
売上債権の増減額(△は増加)	275	△4,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,979	△5,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,301	4,566
その他	1,705	△1,501
小計	39,028	27,409
利息及び配当金の受取額	918	1,187
利息の支払額	△699	△540
法人税等の支払額	△9,313	△5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,934	22,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△126	△90
定期預金の払戻による収入	112	262
貸付けによる支出	△293	△371
貸付金の回収による収入	225	410
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,647	△12,222
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,312	435
投資有価証券の取得による支出	△25	△32
投資有価証券の売却による収入	37	156
その他	△3	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,408	△11,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,970	△1,125
長期借入れによる収入	6,150	2,500
長期借入金の返済による支出	△21,414	△9,169
自己株式の取得による支出	△16	△73
配当金の支払額	△2,036	△2,712
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	△1,410
その他	△984	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,376	△12,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,143	△1,864
現金及び現金同等物の期首残高	14,797	15,940
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,940	※ 14,076

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社33社のうち20社

・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。

雪印種苗(株)  
雪印ビーンスターク(株)  
八ヶ岳乳業(株)  
(株)クレスコ  
甲南油脂(株)  
(株)雪印パーラー  
チェスコ(株)  
(株)Y B S  
(株)エスアイシステム  
ニチラク機械(株)  
雪印オーストラリア(有)  
台湾雪印(株)  
(株)ロイヤルファーム  
(株)R F ペンケル牧場  
(株)R F 青森牧場  
道東飼料(株)  
いばらく乳業(株)  
みちのくミルク(株)  
三和流通産業(株)  
直販配送(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)雪印こどもの国牧場 外

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。

(2) 持分法適用の関連会社数 7社

当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外6社です。

なお、S B S フレック(株)の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社（(株)雪印こどもの国牧場 外）および関連会社（スノーマーケティング(有) 外）は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。

雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日
台湾雪印(株)	〃	〃
(株)雪印パーラー	〃	1月末日
チェスコ(株)	〃	2月末日
(株)エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械(株)	〃	〃

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

###### ② たな卸資産

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については主に法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

###### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

###### ④ ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約  
振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。  
金利スワップ  
繰延処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約取引・金利スワップ取引  
ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務・借入金
- ③ ヘッジ方針  
当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。  
また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。
- ⑤ その他  
当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるような人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」502百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」168百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」87百万円は、「投資有価証券売却益」13百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」、および「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△502百万円および「助成金の受取額」505百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	16百万円 ( ー百万円)	17百万円 ( ー百万円)
建物及び構築物	2,673 ( 2,672 )	0 ( ー )
機械装置及び運搬具	1,643 ( 1,643 )	ー ( ー )
工具、器具及び備品	42 ( 42 )	ー ( ー )
土地	489 ( 418 )	24 ( ー )
投資有価証券	5 ( ー )	7 ( ー )
計	4,872 ( 4,777 )	50 ( ー )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	118百万円 ( ー百万円)	91百万円 ( ー百万円)
1年内返済予定の長期借入金	328 ( 328 )	ー ( ー )
計	446 ( 328 )	91 ( ー )

上記のうち、( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	10,112百万円	12,227百万円
その他(出資金)	0	63

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	9百万円



※4 土地再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 … 「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。
- ・再評価を行なった年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,240百万円	△3,132百万円

※5 当社および6社（前連結会計年度6社）の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行とコミットメントライン契約を、取引銀行13行（前連結会計年度12行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	20,000百万円
当座貸越極度額	44,650	45,990
借入実行残高	20,695	19,464
差引額	23,954	46,525

※6 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳累計額	1,144百万円	1,144百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	△173百万円	13百万円

※2 販売費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	9,730百万円	9,871百万円
賞与手当	1,365	1,413
賞与引当金繰入額	1,826	1,814
退職給付費用	720	682
運送保管料	34,167	34,345
広告宣伝費	5,397	5,105
販売促進費	37,838	38,949
貸倒引当金繰入額	83	13
減価償却費	716	728
その他費用	14,057	13,975
計	105,905	106,899

※3 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	4,425百万円	4,509百万円
賞与手当	615	762
賞与引当金繰入額	987	934
退職給付費用	272	281
減価償却費	1,508	1,498
賃借料	362	383
その他費用	8,939	9,308
計	17,112	17,677

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	237百万円	36百万円
建物	16	62
機械装置及び運搬具	38	27
工具、器具及び備品 外	1	1
計	294	127

※5 固定資産売却損および固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却損		
土地	29百万円	97百万円
建物及び構築物	16	1
機械装置及び運搬具	8	8
工具、器具及び備品 外	0	2
計	55	110
固定資産除却損		
建物及び構築物	286百万円	346百万円
機械装置及び運搬具	753	652
工具、器具及び備品 外	88	222
計	1,127	1,221

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県神戸市 他	乳製品工場	機械装置、建物等	602百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、土地等	405百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

乳製品において、収益性が悪化している関西地区の乳食品製造設備等において、帳簿価額を回収可能価額として将来キャッシュ・フローを割引いて算定した使用価値（割引率約4%）まで減額し、当該減少額を減損損失(602百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置541百万円、建物42百万円およびその他資産18百万円であります。

また、時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(405百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置302百万円、土地86百万円、建物及び構築物10百万円およびその他資産6百万円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
千葉県酒々井町 他	パークゴルフ事業 他	無形固定資産等	126百万円
北海道八雲町 他	肉用牛の育成・販売 他	建物及び構築物等	140百万円
東京都新宿区 他	遊休資産 他	機械装置、工具器具備品等	222百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行なっております。

飼料・種苗において、主に事業撤退を決定した酒々井の森パークゴルフ場において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、無形固定資産73百万円、建物及び構築物44百万円、およびその他資産8百万円であります。

その他において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスが見込まれる(株)R Fペンケル牧場において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(140百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物131百万円、機械及び装置3百万円、土地3百万円、その他資産2百万円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。

時価が下落している遊休資産においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として、特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置203百万円、工具器具備品11百万円、およびその他資産7百万円であります。

なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額の算定にあたって、土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

※7 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
3,942百万円	4,330百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,274百万円	1,320百万円
組替調整額	△13	△39
税効果調整前	1,260	1,281
税効果額	△321	△364
その他有価証券評価差額金	938	916
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	278	51
組替調整額	140	—
税効果調整前	419	51
税効果額	△129	△15
繰延ヘッジ損益	290	35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△73	131
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,128	△133
組替調整額	350	132
税効果調整前	1,478	△1
税効果額	△453	0
退職給付に係る調整額	1,024	△1
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△9	25
組替調整額	△0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	36
その他の包括利益合計	2,170	1,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式(注)	2,914,832	5,109	85	2,919,856
合計	2,914,832	5,109	85	2,919,856

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	2,035	30.00	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,713	利益剰余金	40.00	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,919,856	23,301	1,414	2,941,743
合計	2,919,856	23,301	1,414	2,941,743

（注） 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	2,713	40.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,712	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
現金及び預金勘定	16,657百万円	14,620百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△716	△544
現金及び現金同等物	15,940	14,076

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.8%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,657	16,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,063	65,063	—
(3) 投資有価証券	13,216	13,216	—
資産計	94,936	94,936	—
(1) 支払手形及び買掛金	56,313	56,313	—
(2) 電子記録債務	3,572	3,572	—
(3) 短期借入金	20,900	20,900	—
(4) 未払金	9,661	9,661	—
(5) 長期借入金(*1)	55,810	55,811	0
負債計	146,259	146,259	0
デリバティブ取引(*2)	(284)	(284)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,620	14,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,302	69,302	—
(3) 投資有価証券	14,437	14,437	—
資産計	98,359	98,359	—
(1) 支払手形及び買掛金	60,475	60,475	—
(2) 電子記録債務	4,021	4,021	—
(3) 短期借入金	19,774	19,774	—
(4) 未払金	13,467	13,467	—
(5) 長期借入金(*1)	49,141	49,128	△13
負債計	146,881	146,867	△13
デリバティブ取引(*2)	(233)	(233)	—

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	12,722	14,812
非上場出資証券	76	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	65,063	—	—	—
合計	81,720	—	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,620	—	—	—
受取手形及び売掛金	69,302	—	—	—
合計	83,922	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,506	22,494	3,047	1,133	15,130	5,500

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	22,052	2,826	1,133	15,130	100	7,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,901	5,468	7,433
	小計	12,901	5,468	7,433
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	314	331	△17
	小計	314	331	△17
合計		13,216	5,799	7,416

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,722百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	14,411	5,711	8,700
	小計	14,411	5,711	8,700
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	25	28	△2
	小計	25	28	△2
合計		14,437	5,739	8,697

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,812百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額 76百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	13	—
合計	37	13	—

当連結会計年度（2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	156	53	1
合計	156	53	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,469	—	51
	人民元	買掛金	60	—	4
合計			1,529	—	55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,406	—	△1
	人民元	買掛金	71	—	1
合計			1,477	—	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	36,025	34,259	△340

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	34,259	15,701	△233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度 (非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、当社及び連結子会社では、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,784百万円	22,315百万円
勤務費用	1,494	1,472
利息費用	43	46
数理計算上の差異の発生額	△151	269
退職給付の支払額	△863	△757
その他	6	0
退職給付債務の期末残高	22,315	23,345

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	14,417百万円	16,402百万円
期待運用収益	333	374
数理計算上の差異の発生額	1,021	110
事業主からの拠出額	1,080	1,107
退職給付の支払額	△450	△300
年金資産の期末残高	16,402	17,695

## (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	1,662百万円	1,536百万円
退職給付費用	152	145
退職給付の支払額	△38	△95
制度への拠出額	△19	△29
その他	△220	△59
期末における退職給付に係る負債	1,536	1,497

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,390百万円	20,208百万円
年金資産	△16,506	△17,831
	3,884	2,377
非積立型制度の退職給付債務	3,563	4,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,448	7,147
退職給付に係る負債	8,229	8,667
退職給付に係る資産	△781	△1,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,448	7,147

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	1,647百万円	1,618百万円
利息費用	43	46
期待運用収益	△333	△375
数理計算上の差異の費用処理額	305	156
その他	△148	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	1,514	1,432

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	1,478百万円	△1百万円
合計	1,478	△1

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,293百万円	2,294百万円
合計	2,293	2,294

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	50%	41%
現金及び預金	45	54
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度26%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%
予想昇給率	4.4%	4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度392百万円、当連結会計年度476百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
繰越欠損金	77百万円	57百万円
賞与引当金	1,883	1,808
未払事業税	321	267
棚卸資産	236	186
未確定費用	1,896	1,810
その他の未払金	39	40
その他	138	236
繰延税金資産（流動）合計	4,592	4,406
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金等	41	21
繰延税金負債（流動）合計	41	21
繰延税金資産（流動）の純額	4,556	4,384
繰延税金負債（流動）の純額	4	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	6,688	5,494
繰越欠損金	18	—
金融商品評価差額	104	—
投資有価証券	446	618
有形固定資産等	2,159	2,153
無形固定資産等	286	279
資産除去債務	515	242
長期未払金	94	99
その他	284	308
繰延税金資産（固定）合計	10,599	9,195
繰延税金負債（固定）		
圧縮積立金	1,469	1,451
保有株式退職給付信託設定益	1,405	1,166
投資有価証券	2,552	2,354
土地時価評価差額	3,389	3,389
その他	749	1,010
繰延税金負債（固定）合計	9,565	9,372
繰延税金資産（固定）の純額	2,126	2,139
繰延税金負債（固定）の純額	1,093	2,317

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は6,296百万円、当連結会計年度において繰延税金資産から控除された金額は6,190百万円です。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.7
住民税均等割等	1.0	0.9
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△2.3	△0.9
持分法による投資損益	△1.0	△1.4
法人税等の税額控除	△2.2	△3.2
その他	0.1	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	29.7

(企業結合等関係)

重要な企業結合に係る取引は発生していないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳（ミルク）等を使用した製品の製造・販売および牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行なっており、チーズ・バター等の「乳製品」および牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に当社が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗(株)が行なっております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」および「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	232,386	277,477	43,008	552,872	35,063	587,935	—	587,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,568	30	946	14,545	12,190	26,736	△26,736	—
計	245,954	277,507	43,955	567,417	47,254	614,672	△26,736	587,935
セグメント利益	11,714	4,623	1,255	17,593	1,101	18,694	58	18,753
セグメント資産	148,671	132,993	34,096	315,761	31,469	347,231	△5,723	341,507
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	7,162	6,619	864	14,646	611	15,257	△116	15,140
減損損失	602	—	—	602	9	612	405	1,017
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	5,398	5,317	1,583	12,300	3,533	15,833	△46	15,787

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	239,746	275,499	44,718	559,964	36,194	596,158	—	596,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,661	46	887	14,595	12,608	27,204	△27,204	—
計	253,408	275,545	45,605	574,560	48,802	623,363	△27,204	596,158
セグメント利益	12,132	4,761	1,350	18,244	1,139	19,383	△20	19,363
セグメント資産	155,388	138,019	35,967	329,375	32,737	362,112	△9,207	352,905
その他の項目								
減価償却費（注）4	7,145	6,248	906	14,300	968	15,269	△112	15,157
減損損失	—	—	126	126	140	266	222	488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	6,089	8,571	1,051	15,711	1,372	17,084	△139	16,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業および共同配送センター事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△26,736	△27,204
合計	△26,736	△27,204

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	58	△20
合計	58	△20

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務消去等	△15,513	△17,094
全社資産※	9,789	7,886
合計	△5,723	△9,207

※全社資産は、主に当社の余資運用資金および遊休資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	232,386	277,477	43,008	35,063	587,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	132,556	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	119,645	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他	合計
外部顧客への売上高	239,746	275,499	44,718	36,194	596,158

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本アクセス	134,629	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント
(株)セブン-イレブン・ジャパン	123,116	乳製品セグメント 飲料・デザート類セグメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	602	—	—	9	405	1,017

(注) 「その他」の金額は、主に共同配送センター事業および賃貸資産等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	126	140	222	488

(注) 「その他」の金額は、主に肉用牛の育成・販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,265	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	29,710	買掛金	2,963

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資本金又は出資金額は、2016年3月31日現在のものを記載しております。  
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	30,627	買掛金	3,666

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資本金又は出資金額は、2017年3月31日現在のものを記載しております。  
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,265	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	5,869	買掛金	656

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資本金又は出資金額は、2016年3月31日現在のものを記載しております。  
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	6,064	買掛金	675

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 資本金又は出資金額は、2017年3月31日現在のものを記載しております。  
 3. 取引条件および取引条件の決定方針等  
 市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,110.80円	2,286.11円
1株当たり当期純利益金額	191.48円	197.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	145,485	157,338
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,306	2,317
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,306)	(2,317)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	143,179	155,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	67,831,999	67,810,112

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,988	13,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	12,988	13,386
期中平均株式数 (株)	67,834,753	67,825,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,900	19,774	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,506	22,052	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	937	1,121	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47,304	27,089	0.5	2019年8月～ 2027年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,940	5,013	1.9	2019年4月～ 2030年8月
合計	83,588	75,051	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,826	1,133	15,130	100
リース債務	778	472	406	344

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	149,860	303,569	454,691	596,158
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,737	11,135	16,561	19,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,326	7,183	11,763	13,386
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.04	105.91	173.42	197.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.04	56.87	67.51	23.93



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,954	5,262
受取手形	8	—
売掛金	※2 42,690	※2 44,669
商品及び製品	23,755	28,694
仕掛品	608	620
原材料及び貯蔵品	10,059	10,367
前渡金	418	490
前払費用	312	503
関係会社短期貸付金	6,584	5,597
繰延税金資産	3,579	3,452
その他	※2 2,705	※2 2,701
貸倒引当金	△628	△476
流動資産合計	97,048	101,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 30,236	※5 30,129
構築物	※1,※5 6,058	※5 6,564
機械及び装置	※1,※5 51,095	※5 50,000
車両運搬具	46	56
工具、器具及び備品	※1,※5 2,948	※5 2,896
土地	※1,※5 43,297	※5 44,085
リース資産	1,486	1,206
建設仮勘定	237	750
有形固定資産合計	135,406	135,689
無形固定資産		
借地権	19	19
ソフトウェア	3,551	2,668
施設利用権	603	691
リース資産	5	3
無形固定資産合計	4,179	3,383
投資その他の資産		
投資有価証券	15,441	16,602
関係会社株式	20,005	21,510
出資金	3	3
関係会社出資金	0	63
長期貸付金	131	130
前払年金費用	1,178	1,858
破産更生債権等	682	551
長期前払費用	284	315
その他	685	693
貸倒引当金	△695	△593
投資その他の資産合計	37,717	41,135
固定資産合計	177,303	180,208
資産合計	274,351	282,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 599	—
電子記録債務	※2 3,390	※2 3,800
買掛金	※2 38,655	※2 40,288
短期借入金	※2, ※4 29,187	※2, ※4 29,823
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,285	21,865
リース債務	545	725
未払金	6,891	10,606
未払法人税等	1,870	1,485
未払費用	6,753	7,178
前受金	28	28
預り金	183	190
賞与引当金	3,979	3,897
設備関係支払手形	※2 397	—
設備関係電子記録債務	※2 1,196	※2 2,473
その他	2,011	286
流動負債合計	103,976	122,649
固定負債		
長期借入金	46,922	26,894
リース債務	1,475	769
長期末払金	349	244
繰延税金負債	641	1,865
再評価に係る繰延税金負債	3,982	3,981
退職給付引当金	1,625	1,972
ギフト券引換引当金	201	190
長期預り金	4,391	4,385
資産除去債務	1,684	797
その他	340	233
固定負債合計	61,615	41,333
負債合計	165,591	163,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	30,324	30,326
資本剰余金合計	35,324	35,326
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2,710	2,689
繰越利益剰余金	41,276	49,776
利益剰余金合計	43,987	52,466
自己株式	△4,571	△4,643
株主資本合計	94,740	103,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,271	6,170
繰延ヘッジ損益	△206	△164
土地再評価差額金	8,954	8,951
評価・換算差額等合計	14,020	14,957
純資産合計	108,760	118,107
負債純資産合計	274,351	282,090

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 357,510	※1 359,466
売上原価	※1 239,267	※1 239,417
売上総利益	118,242	120,049
販売費及び一般管理費	※1,※2 105,167	※1,※2 105,453
営業利益	13,074	14,595
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	1,716	2,291
その他	936	473
営業外収益合計	※1 2,701	※1 2,815
営業外費用		
支払利息	626	489
その他	355	286
営業外費用合計	※1 982	※1 776
経常利益	14,793	16,635
特別利益		
固定資産売却益	251	0
投資有価証券売却益	13	53
その他	45	—
特別利益合計	311	53
特別損失		
固定資産売却損	52	0
固定資産除却損	1,058	925
減損損失	328	221
その他	439	72
特別損失合計	1,880	1,219
税引前当期純利益	13,224	15,469
法人税、住民税及び事業税	4,147	3,305
法人税等調整額	△874	974
法人税等合計	3,273	4,279
当期純利益	9,951	11,189

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	3,246	32,711	35,957
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△536	536	—
土地再評価差額金の取崩						113	113
剰余金の配当						△2,035	△2,035
当期純利益						9,951	9,951
自己株式の取得							—
自己株式の処分			0	0			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	△536	8,565	8,029
当期末残高	20,000	5,000	30,324	35,324	2,710	41,276	43,987

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,554	86,726	4,321	△486	9,067	12,903	99,630
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		113					113
剰余金の配当		△2,035					△2,035
当期純利益		9,951					9,951
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			950	279	△113	1,116	1,116
当期変動額合計	△16	8,013	950	279	△113	1,116	9,130
当期末残高	△4,571	94,740	5,271	△206	8,954	14,020	108,760

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	5,000	30,324	35,324	2,710	41,276	43,987
当期変動額							
圧縮積立金の取崩					△20	20	—
土地再評価差額金の取崩						3	3
剰余金の配当						△2,713	△2,713
当期純利益						11,189	11,189
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2	2	△20	8,499	8,478
当期末残高	20,000	5,000	30,326	35,326	2,689	49,776	52,466

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,571	94,740	5,271	△206	8,954	14,020	108,760
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		3					3
剰余金の配当		△2,713					△2,713
当期純利益		11,189					11,189
自己株式の取得	△73	△73					△73
自己株式の処分	2	4					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			898	42	△3	937	937
当期変動額合計	△71	8,409	898	42	△3	937	9,347
当期末残高	△4,643	103,149	6,170	△164	8,951	14,957	118,107

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) たな卸資産

##### ①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ②原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (3) デリバティブ

時価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ①為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

###### ②金利スワップ

繰延処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ①ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

###### ②ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

##### (3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

##### (5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」490百万円、「その他」445百万円は、「その他」936百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」142百万円、「その他」212百万円は、「その他」355百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた59百万円は、「投資有価証券売却益」13百万円、「その他」45百万円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,427百万円 ( 1,427百万円)	—百万円 ( —百万円)
構築物	522 ( 522 )	— ( — )
機械及び装置	1,975 ( 1,975 )	— ( — )
工具、器具及び備品	42 ( 42 )	— ( — )
土地	418 ( 418 )	— ( — )
計	4,385 ( 4,385 )	— ( — )

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	328百万円 ( 328百万円)	—百万円 ( —百万円)
計	328 ( 328 )	— ( — )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	5,606百万円	5,802百万円
短期金銭債務	17,463	18,978

3 保証債務

子会社の取引債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(株)エスアイシステム	646百万円	(株)エスアイシステム 506百万円
計	646	計 506

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行とコミットメントライン契約を、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	—百万円	20,000百万円
当座貸越極度額	39,000	40,140
借入実行残高	19,000	17,500
差引額	20,000	42,640

※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳累計額	1,023百万円	1,023百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,217百万円	37,970百万円
売上原価	26,885	27,770
販売費及び一般管理費	21,692	22,452
営業取引以外の取引高		
営業外収益	1,180	1,620
営業外費用	67	129

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送保管料	35,896百万円	36,064百万円
販売促進費	32,740	33,737
賞与引当金繰入額	2,037	2,018
退職給付費用	743	612
減価償却費	1,612	1,567
貸倒引当金繰入額	581	21

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,646百万円、関連会社株式3,359百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,150百万円、関連会社株式3,359百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	1,478百万円	1,405百万円
未払事業税	230	204
棚卸資産	124	40
未確定費用	1,726	1,700
その他	46	113
繰延税金資産 (流動) 合計	3,607	3,463
繰延税金負債 (流動)		
金融商品評価差額	13	—
前払金認定損	11	11
その他	3	—
繰延税金負債 (流動) 合計	28	11
繰延税金資産 (流動) の純額	3,579	3,452
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	4,760	3,539
有形固定資産	1,220	1,211
投資有価証券・出資金	446	610
無形固定資産等	230	218
資産除去債務	524	254
その他	208	159
繰延税金資産 (固定) 合計	7,391	5,993
繰延税金負債 (固定)		
保有株式退職給付信託設定益	1,405	1,166
土地時価評価差額	2,500	2,500
子会社株式	562	562
投資有価証券	1,950	2,306
圧縮積立金	1,195	1,185
資産除去債務	403	136
その他	14	—
繰延税金負債 (固定) 合計	8,032	7,858
繰延税金負債 (固定) の純額	641	1,865

(注) 繰延税金資産の算定に当たり前事業年度において繰延税金資産から控除された金額は5,551百万円、当事業年度において繰延税金資産から控除された金額は5,272百万円です。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△3.6
住民税均等割等	0.8	0.7
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△3.3	△2.2
法人税等の税額控除	△2.4	△3.1
その他	0.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	27.7

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要な企業結合に係る取引は発生していないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な企業結合に係る取引は発生していないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	30,236	2,399	790 —	1,716	30,129	26,706
	構築物	6,058	1,046	33 (2)	507	6,564	7,918
	機械及び装置	51,095	7,382	724 (203)	7,752	50,000	95,321
	車両運搬具	46	25	0 (0)	15	56	130
	工具、器具及び備品	2,948	836	31 (11)	856	2,896	10,017
	土地	43,297 [19,093]	793	4 (4) [3]	—	44,085 [19,090]	—
	リース資産	1,486	14	112	181	1,206	1,836
	建設仮勘定	237	653	141	—	750	—
	計	135,406 [19,093]	13,151	1,838 (221) [3]	11,029	135,689 [19,090]	141,931
無形固定資産	借地権	19	—	—	—	19	—
	ソフトウェア	3,551	414	13	1,283	2,668	—
	施設利用権	603	146	—	57	691	—
	リース資産	5	—	—	2	3	—
	計	4,179	560	13	1,343	3,383	—

## (注) 1. 当期増加額の内容

建物……………京都工場1,527百万円、幌延工場173百万円、海老名工場99百万円 他  
構築物……………大樹工場518百万円、京都工場178百万円、福岡工場80百万円 他  
機械及び装置……………京都工場1,989百万円、生産技術部1,001百万円、海老名工場1,055百万円、  
大樹工場686百万円、阿見工場409百万円、野田工場397百万円 他  
工具、器具及び備品……………ミルクサイエンス研究所197百万円、京都工場178百万円、品質保証部57百万円、  
市乳事業部32百万円、神戸工場31百万円 他  
土地……………生産技術部（阿見工場）750百万円、大樹工場29百万円 他  
建設仮勘定……………阿見工場259百万円、大樹工場250百万円、別海工場66百万円 他  
ソフトウェア……………IT企画推進部159百万円、京都工場93百万円、生産技術部52百万円、  
阿見総合物流センター25百万円、海老名工場25百万円 他  
施設利用権……………生産技術部（阿見工場）141百万円、野田工場4百万円

## 2. 当期減少額の内容

建物……………福岡工場130百万円、ミルクサイエンス研究所105百万円、興部工場93百万円、  
豊橋工場91百万円、大樹工場87百万円、名古屋工場84百万円 他  
機械及び装置……………阿見工場140百万円、豊橋工場121百万円、大樹工場91百万円、海老名工場85百万円、  
神戸工場80百万円、興部工場34百万円 他  
リース資産（有形）……………野田工場112百万円  
建設仮勘定……………大樹工場46百万円、京都工場42百万円 他

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 土地の「当期首残高」、「当期減少額」および「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,324	1,070	1,324	1,070
賞与引当金	3,979	3,897	3,979	3,897
ギフト券引換引当金	201	—	11	190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL： <a href="http://www.meg-snow.com">http://www.meg-snow.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利(※)

※株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出。

（第9期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出。

（第9期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員 井上 雅彦 (印)

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員 戸津 禎介 (印)

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2017年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員 井上 雅彦 ㊞

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員 戸津 禎介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2017年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。